11. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	172,331,465,660	1,260,000,000	3,010,438,000	170,581,027,660	（注１）
	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
	民間出資金	485,354,572	0	0	485,354,572	
	計	175,616,820,232	1,260,000,000	3,010,438,000	173,866,382,232	
資本剰余金	政府拠出	△ 1,437,825,786	0	145,342,011	△ 1,583,167,797	（注２）
	施設費	11,154,201,765	4,785,474,912	245,223,698	15,694,452,979	（注３）
	運営費交付金	134,246,500	6,989,000	0	141,235,500	（注４）
	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
	計	12,237,272,479	4,792,463,912	390,565,709	16,639,170,682	
	損益外減価償却累計額	18,133,423,516	1,934,984,690	320,910,027	19,747,498,179	（注５）
	損益外減損損失累計額	1,204,421,488	52,963,029	78,024,667	1,179,359,850	
	損益外利息費用累計額	0	11,526,289	0	11,526,289	
	差引計	△ 7,100,572,525	2,792,989,904	△ 8,368,985	△ 4,299,213,636	

（注１）　当期増加額は、基盤技術研究円滑化法第７条第１号に掲げる業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）第７条第２項の規定に基づき、資本金が増加したものであります。
（注１）　当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資額であります。
（注２）　当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。
（注３）　当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。
（注３）　当期減少額は施設整備費補助金により取得した固定資産を除却したものであります。
（注４）　当期増加額は、運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額であります。
（注５）　当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を除却したものであります。

12. 積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,239,010,745	0	245,567,965	993,442,780	
通則法第44条１項積立金	1,089,449,694	85,838,965	0	1,175,288,659	（注１）

（注１）　当期増加額は、前年度の利益処分による当期積立額

13. 目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	245,567,965	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	3,413,228,354	0	580,501,031	2,832,727,323	0	0	3,413,228,354	0
平成22年度	0	30,899,629,000	25,346,007,977	5,535,481,023	11,151,000	6,989,000	30,899,629,000	0
合計	3,413,228,354	30,899,629,000	25,926,509,008	8,368,208,346	11,151,000	6,989,000	34,312,857,354	0